

## クローズアップ定例委員会

今回は、10月から12月までの協議・報告事項の中から、「高山市の脱炭素社会に向けた取り組みについて」の内容をお知らせします。

## 2050年の市全域ゼロカーボンの実現を目指して

令和5年11月7日、高山市は県内で初めて環境省の脱炭素先行地域に選定されました。

高山市と共同提案者（飛騨高山電力株式会社等）がそれぞれの役割分担のもと、「2050年の市全域ゼロカーボンの実現」に向けた取組を、5年間（令和6～10年度）の計画でスタートします。

環境省からは今後5年間で最大50億円（補助率2/3）が高山市に交付される見込みです。市はこの交付金を予算化し、以下の事業の状況に応じて年毎に事業者へ補助金として交付していきます。

## ○主な取り組み

- ◇ 小水力発電所（新規10カ所、既存・着工中5カ所）及び木質バイオマス熱電併給設備（新規3カ所）で発電された電力を新電力会社である飛騨高山電力株式会社が買い取り、市内20エリア（小水力発電所立地11町内会、9支所周辺）に対し供給する。
- ◇ 小水力発電所建設に先立ち、発電事業者が地元住民の意向を確認した上で、合意・維持管理・共同出資・役員就任の4つの手法を提示。合意形成を図りながら協働で整備する。（飛騨高山モデル）
- ◇ 豊富な森林資源を活かし、木材をくまなく利用するため、製材端材を活用した木質バイオマス熱電併給設備を導入する。
- ◇ 自然エネルギー由来の電力供給量がリアルタイムで表示できる「見える化サービス」（中部電力パワーグリッド株式会社）による普及啓発や、住民のウェルビーイング（幸福度）調査（一般社団法人CoIU設立基金）による効果測定を実施する。

## ●議会の視点

**問** 小さな発電会社がたくさん協働する形になるが、今後の市の関わり方は。

**答** 事業の内容やメリットなど地域の方々に丁寧に説明し、また工事の進捗なども注視・監視していく。

**問** 各地域の課題や契約内容等、市は把握しているのか。

**答** この事業は基本として、各地域の方々がそれぞれの課題も含めて説明を受けた上で合意し、発電事業者と地域が共同で事業化していくことになるかと理解している。

**問** 電力は安定して供給できるのか。

**答** 万が一災害等で電力が供給できない事態になったとしても、中部電力から電力が融通されると確認が取れている。

**問** 事業者の自己資本は最大で25億円かかることになるが、資金繰りは健全に行われるのか。

**答** 国の交付金事業であること、既存施設の運営状況も踏まえ、市内4金融機関から融資の確認が取れている。

**問** 共同提案者は14社と1社団法人とあるが、それぞれの代表はほとんどが同じ方の名前になっている。様々なリスクに対する評価や回避等について市はどの程度関与していくのか。

**答** 現状、既存の小水力発電所などでは「予想外の課題が生じた」などという話は聞いていない。共同事業者と情報共有に努めており、今後も継続して責任をもって様々な状況と情報の把握に努めていく。

**問** 各地域の水利権の確保はしっかり担保されているのか。

**答** 既得水利権はしっかり守られなければならない。流量や高低差、地形などしっかり調査・検討をして設計されるものと考えている。

